
「退職前後の経済生活について」の アンケート調査結果報告

2007年10月

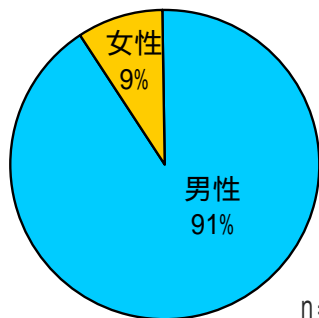
フィデリティ退職・投資教育研究所

調査概要

- ◆ 調査対象： シニア世代向けソーシャル・ネットワーキング・サイト
「スローネット」(日本テレネット株式会社運営)会員
- ◆ 調査方法： インターネット上調査
- ◆ 調査地域： 全国
- ◆ 調査期間： 2007年6月22日～7月24日
- ◆ 有効回答数： 724サンプル

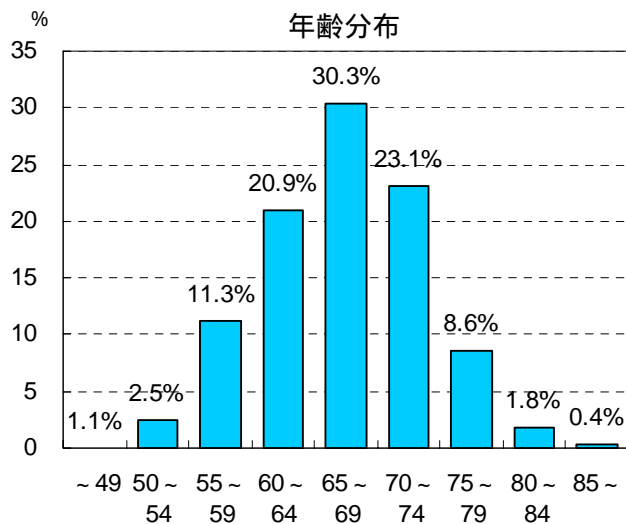
調査対象者の基本属性

調査対象者男女比



n=723

年齢分布

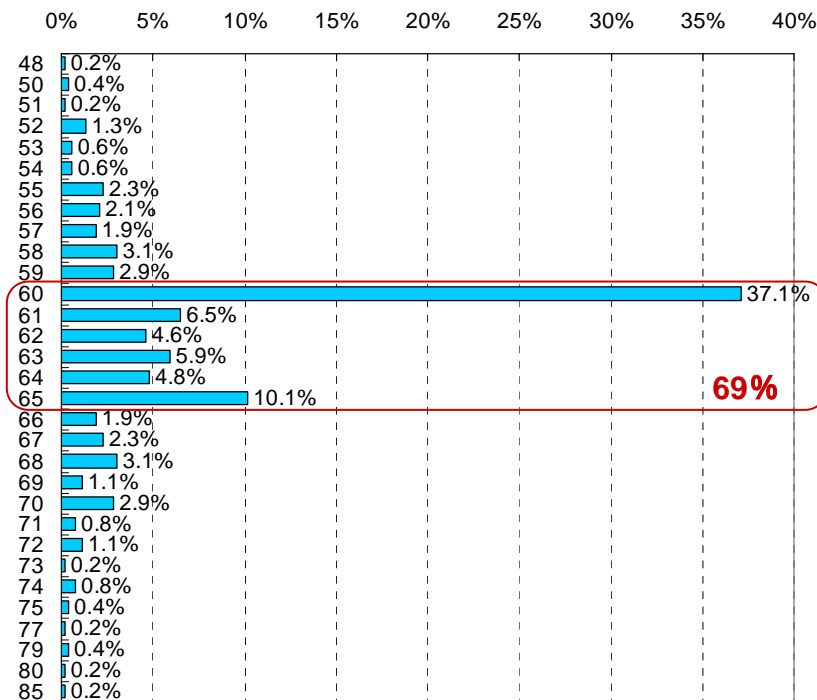


退職の有無

サンプル数		670
1.定年退職はされていらっしゃいますか？	度数	%
(ア)している	533	79.6
(イ)まだしていない	137	20.4
合計	670	100

退職者の退職年齢

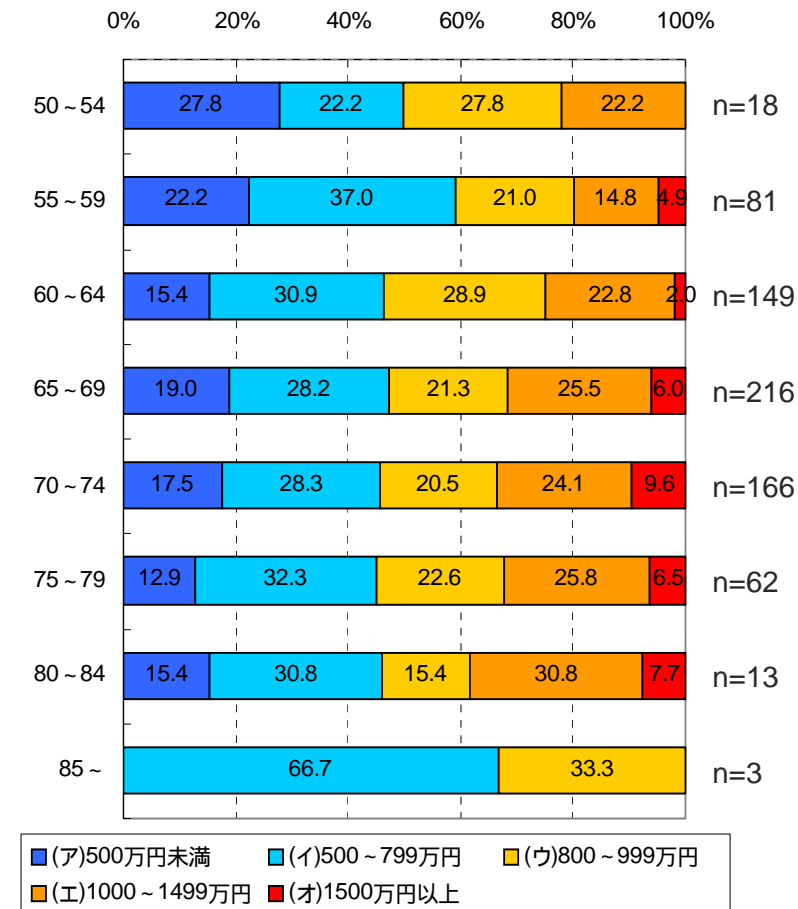
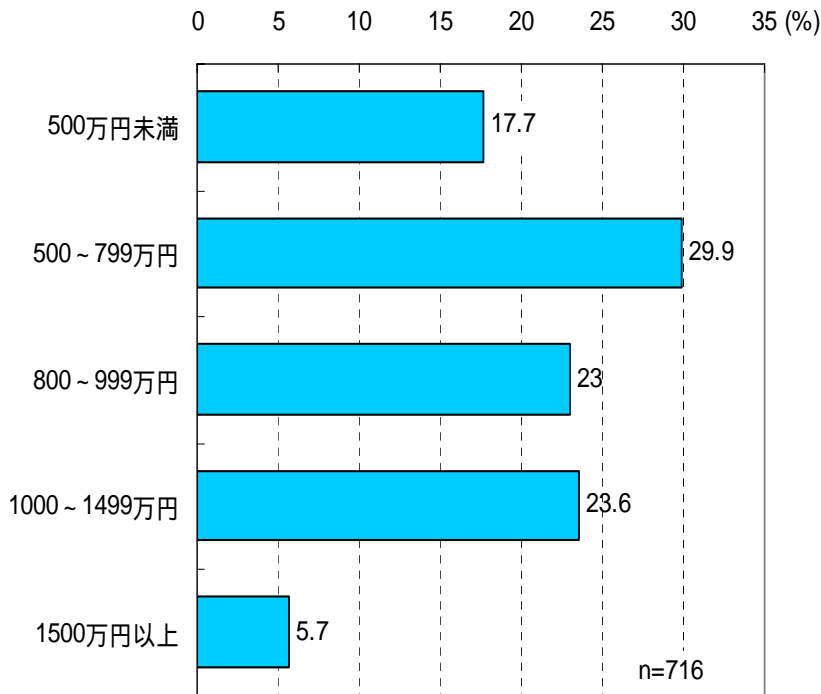
n=523



定年退職前の最終年収 平均は826万円*程度

2. 定年退職前の最終年収はいくらですか？ (退職前の方は、予想でお答えください)

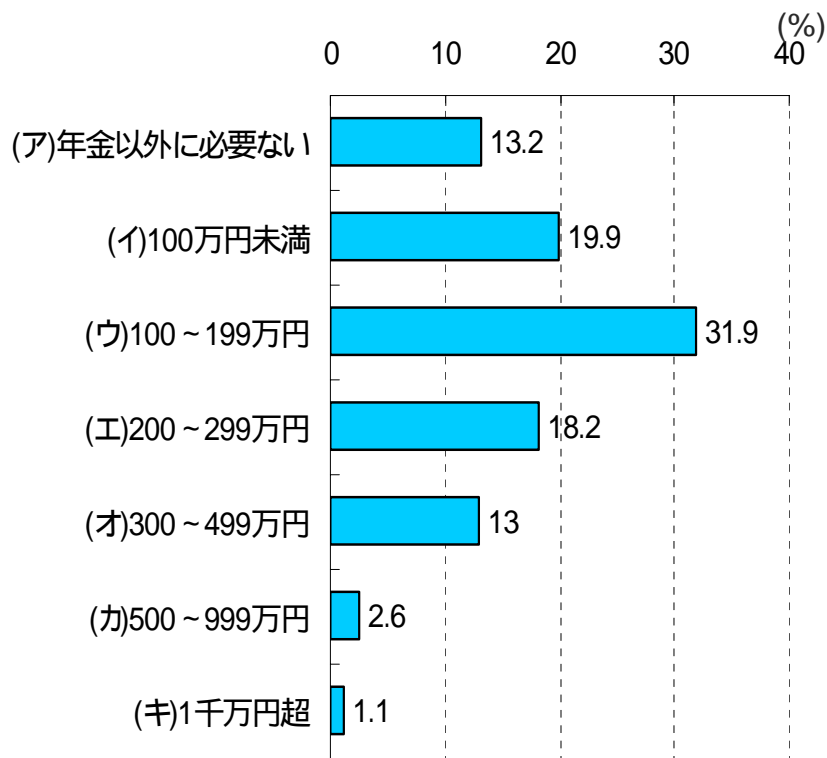
(年齢別)



*各選択肢における年額の範囲の中間点に回答数の割合をかけ、合算。例えば、500~799万円の選択肢であれば、中間点である650万円に回答数の割合をかけ、同様に計算された他の選択肢分と合算。但し、1500万円以上の選択肢は、中間点でなく1500万円を採用

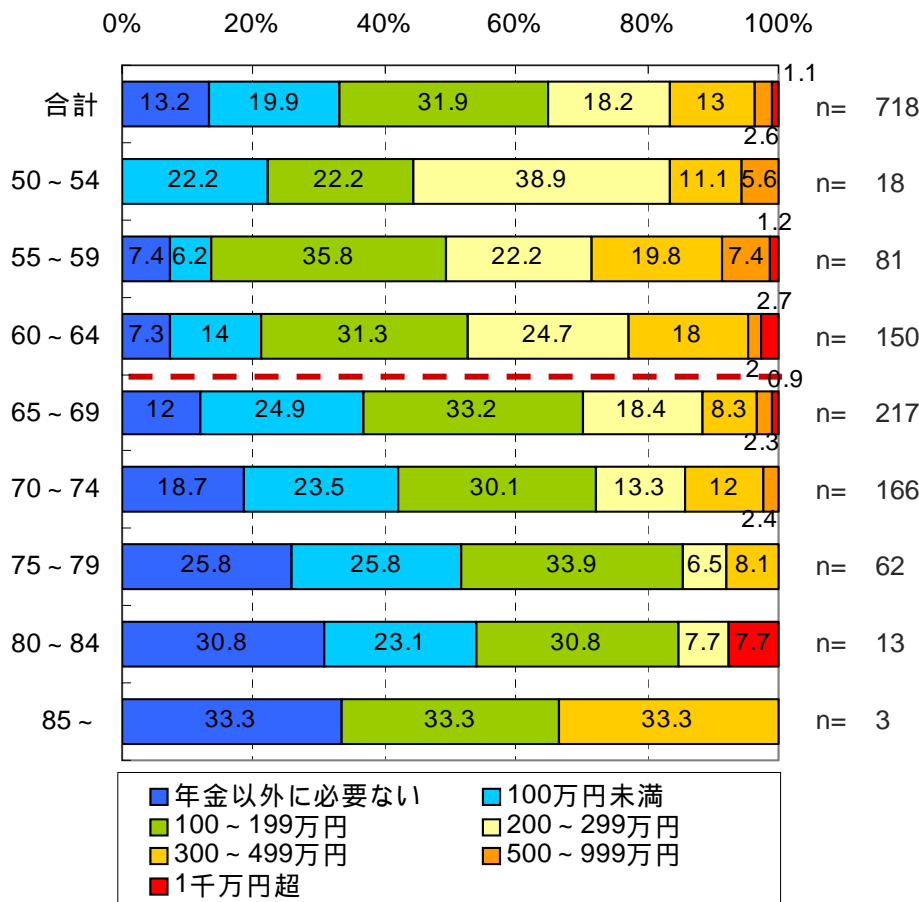
年金以外に必要な“退職後年収”は100～199万円、年金受給前世代は200万円以上が増加

3. 退職後の生活資金は、年金以外に毎年どれくらい必要だと考えていますか？



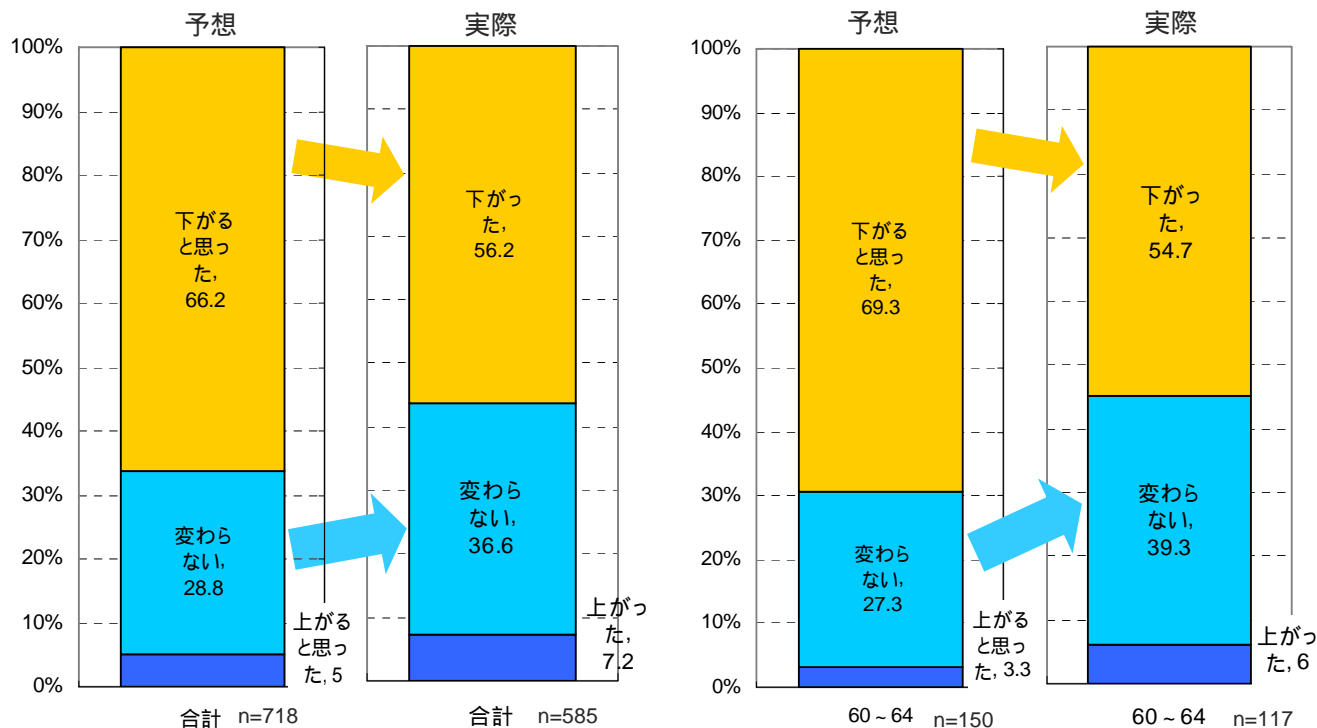
n=718

(年齢別)



- 退職前時点で、退職後の生活費は退職前と比較してどのように変化すると思いましたか？
(退職されていない方は現在の予測をお答えください)
- 実際に、退職前と比べて退職後の生活費は変わりましたか？

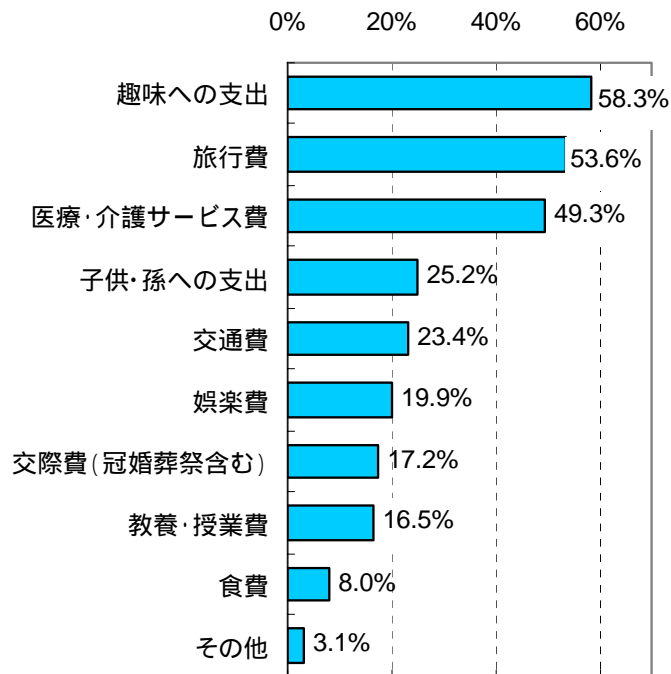
退職後の生活費の予想と実際



退職前後で変わった支出項目 趣味・旅行・医療が上がり、交際費・食費・交通費が下がる

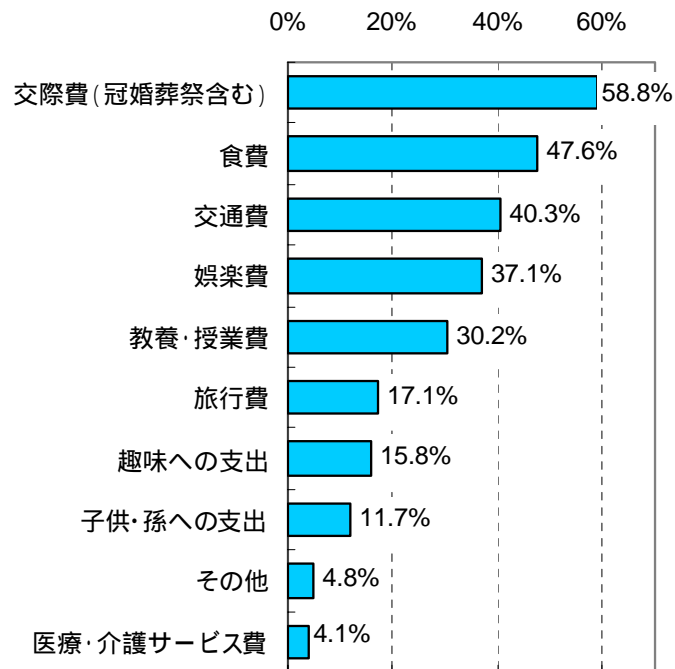
6. 退職前と比べて変わった支出項目は何ですか？

a) 増えた項目



n=552(複数回答可)

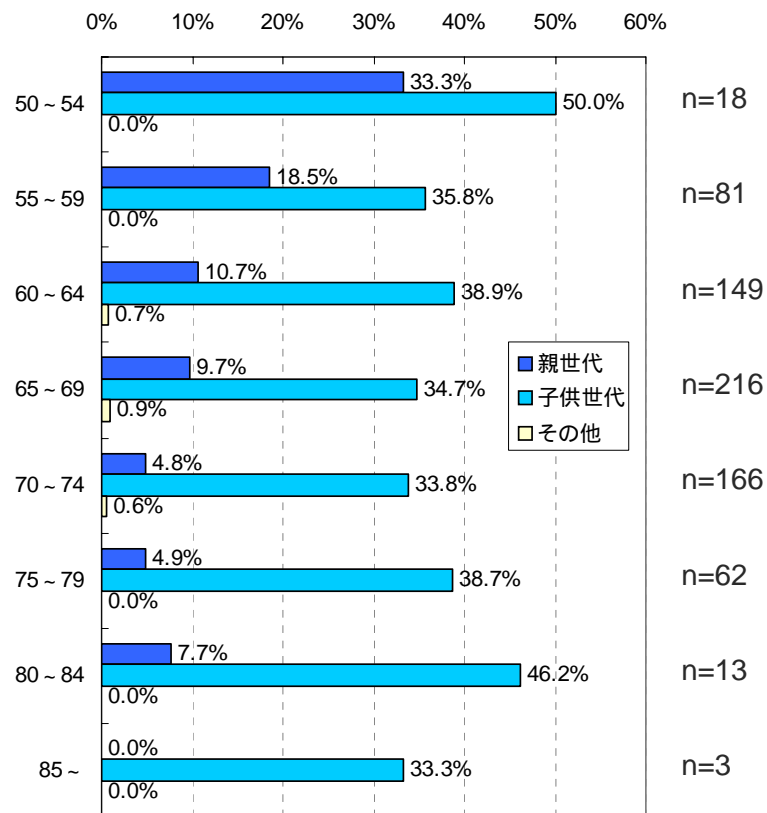
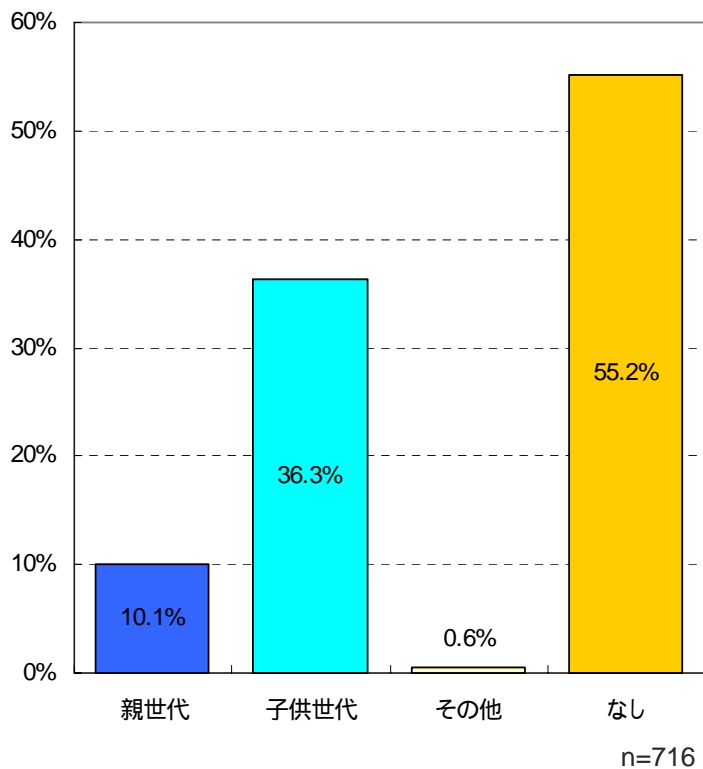
b) 減った項目



n=563(複数回答可)

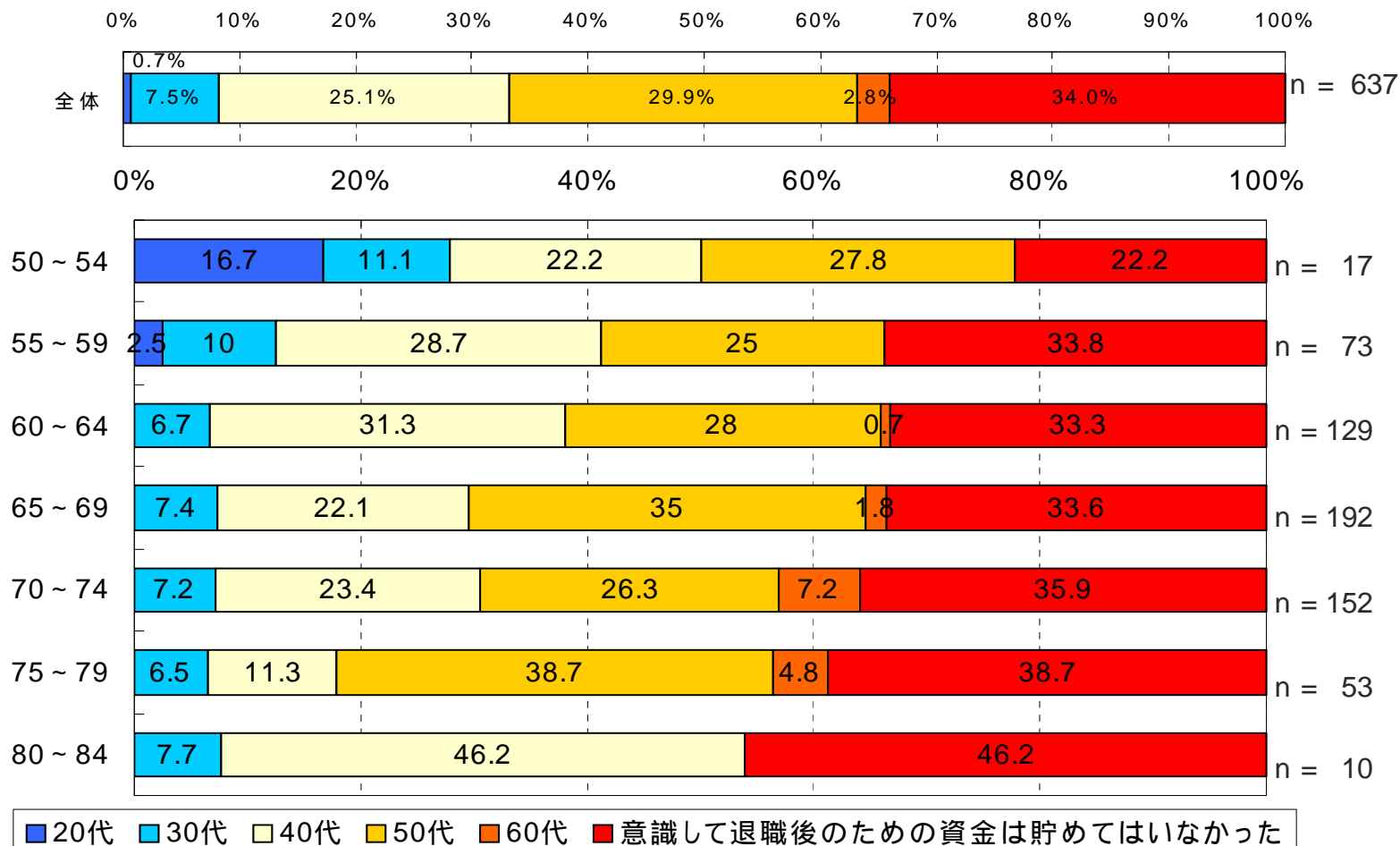
シニアの10%の方が親世代を支援、36%が子供世代を支援している

7. 経済的に支援をしている家族などいらっしゃいますか？



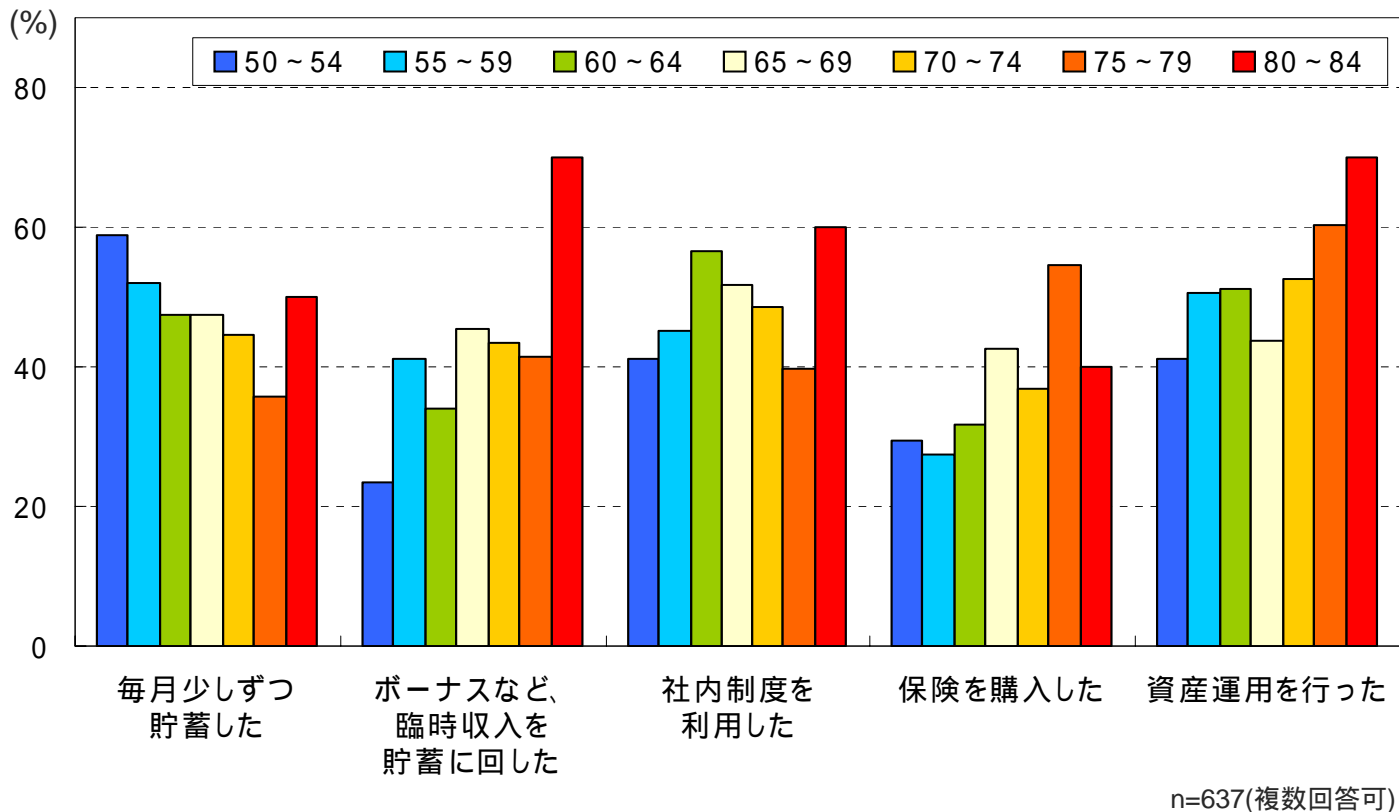
50代は、比較的早くから準備をしている。高齢になるほど意識して退職後の資金を貯めていない

8. 退職後のための資金準備を何歳頃から開始しましたか？



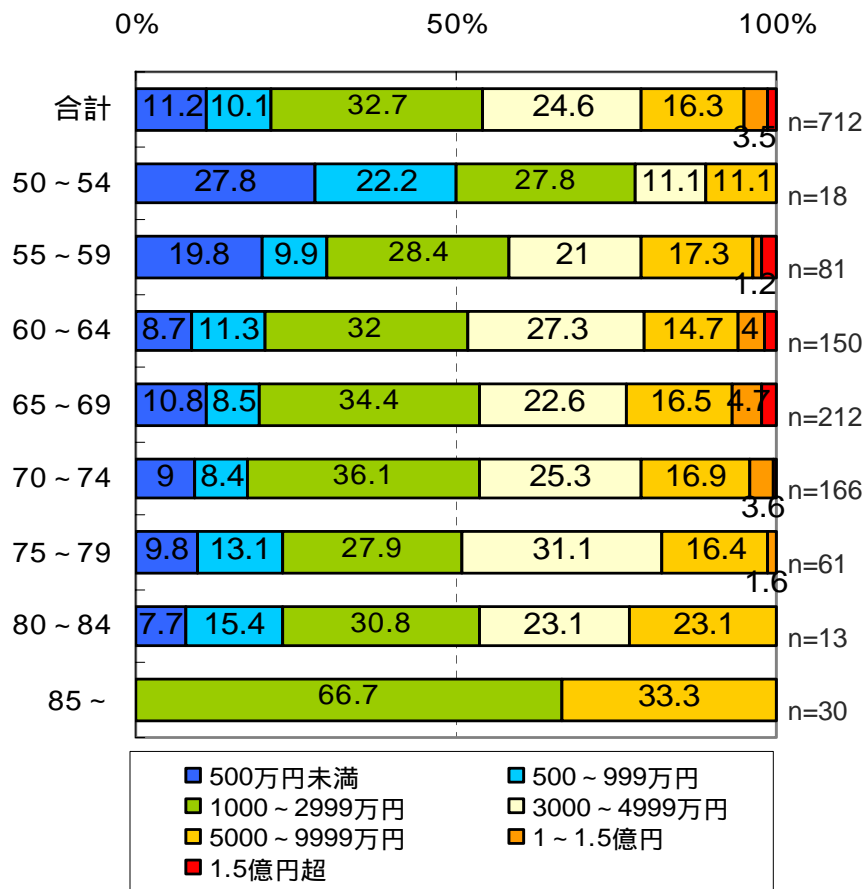
若いほど「毎月少しずつ貯蓄」。高齢者ほど一括で貯蓄、また資産運用や保険も検討。

9. 具体的にどのように準備しましたか

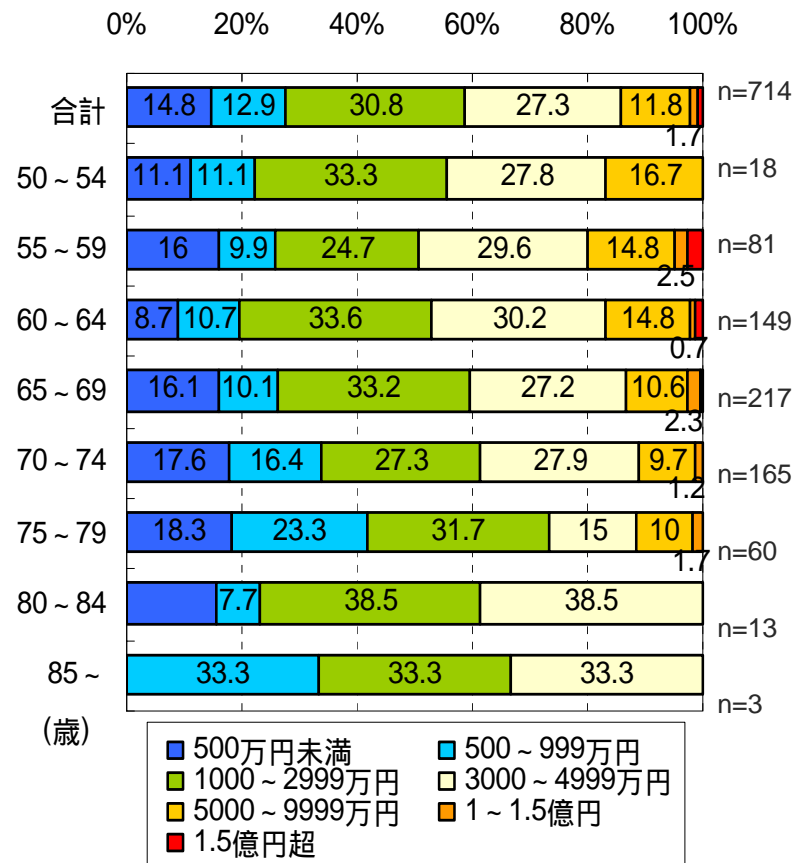


退職時点の資産額は1000～4999万円が57%、必要額とほぼ同程度。

10. 退職時点の資産額はいくら？



11. 退職後の資金として年金以外に必要な資金額総額はいくら？



必要と思う資金総額の年数換算値は減少傾向。 60歳定年と考えると、平均で76歳、65歳以前では74歳までしか持たない計算。

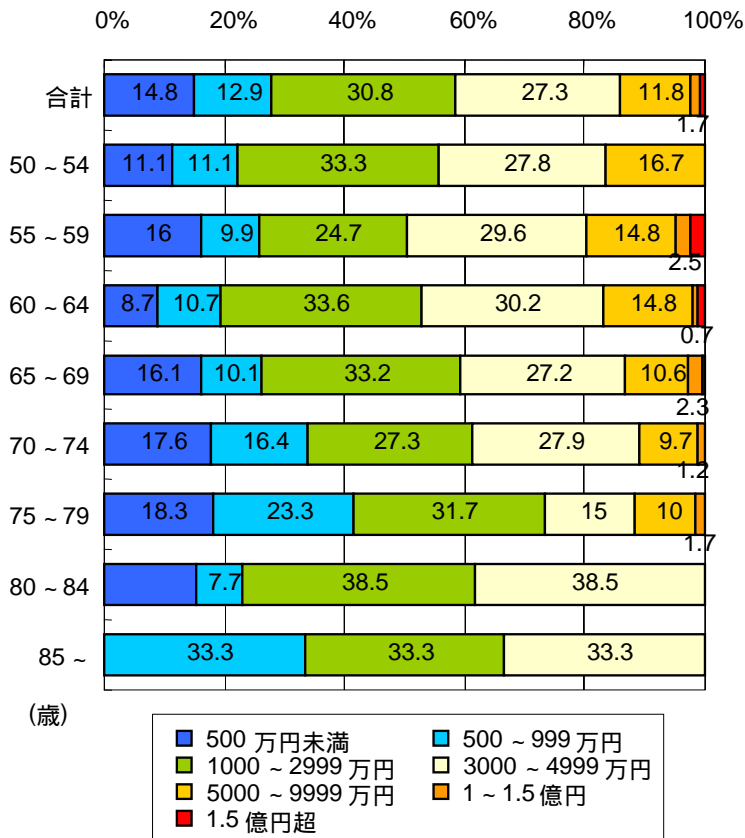
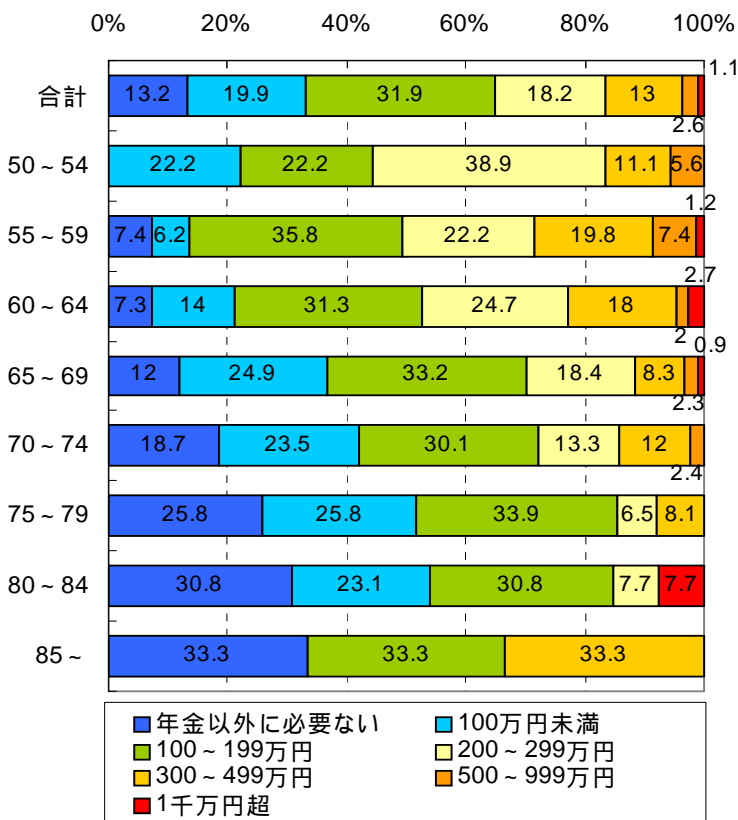
(再掲)

3. 退職後の生活資金は、年金以外に毎年 どれくらい必要だと考えていますか？

(再掲)

11. 退職後の資金として年金以外に必要な 資金総額はいくら？

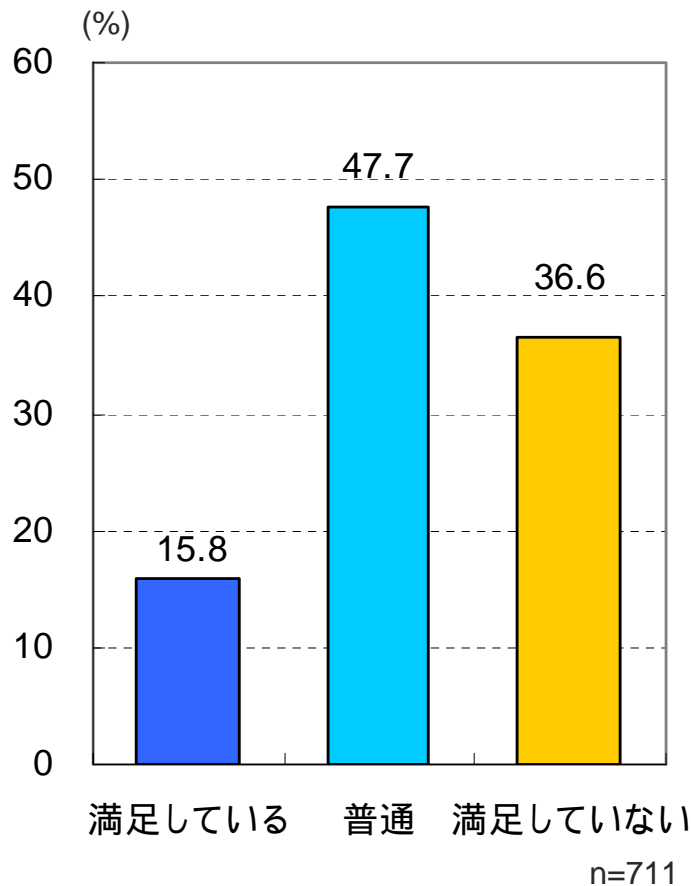
年数換算*
(11) / (3)



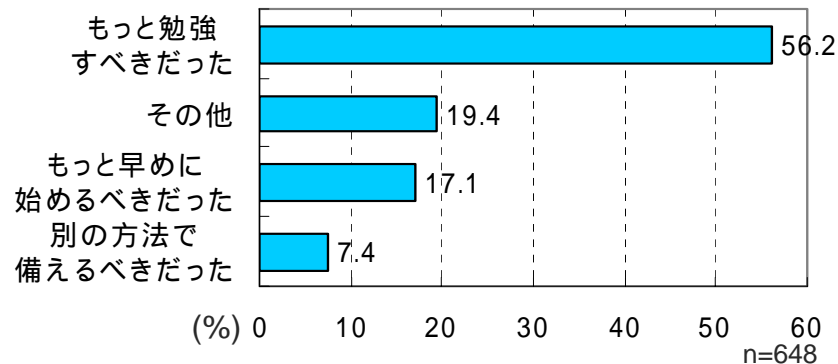
- 16.4年
- 13.8年
- 13.9年
- 14.7年
- 18.0年
- 17.3年
- 21.5年
- 15.6年
- 15.0年

*各選択肢における年額の範囲の中間点に回答数の割合をかけ、合算。例えば、100～199万円の選択肢であれば、中間点である150万円に回答数の割合をかけ、同様に計算された他の選択肢分と合算。但し、1千万以上の選択肢は、中間点でなく1千万円を採用

12. 退職後の準備の結果をどのように評価していますか



13. 退職後の準備についての課題はどんなところだったと考えていますか？



出費を抑えるべきだった...「遊興費・飲酒費を抑えるべきだった」「もっとケチであるべきだった」「無駄使いを少なくすべきだった」「 unnecessary 出費を抑えること」など

年金を当てにしない...「予想以上に年金額が少ないので退職までに知恵を絞ってる最中」「年金収入が少なすぎた」「自分の退職時には年金基金制度がなかった」

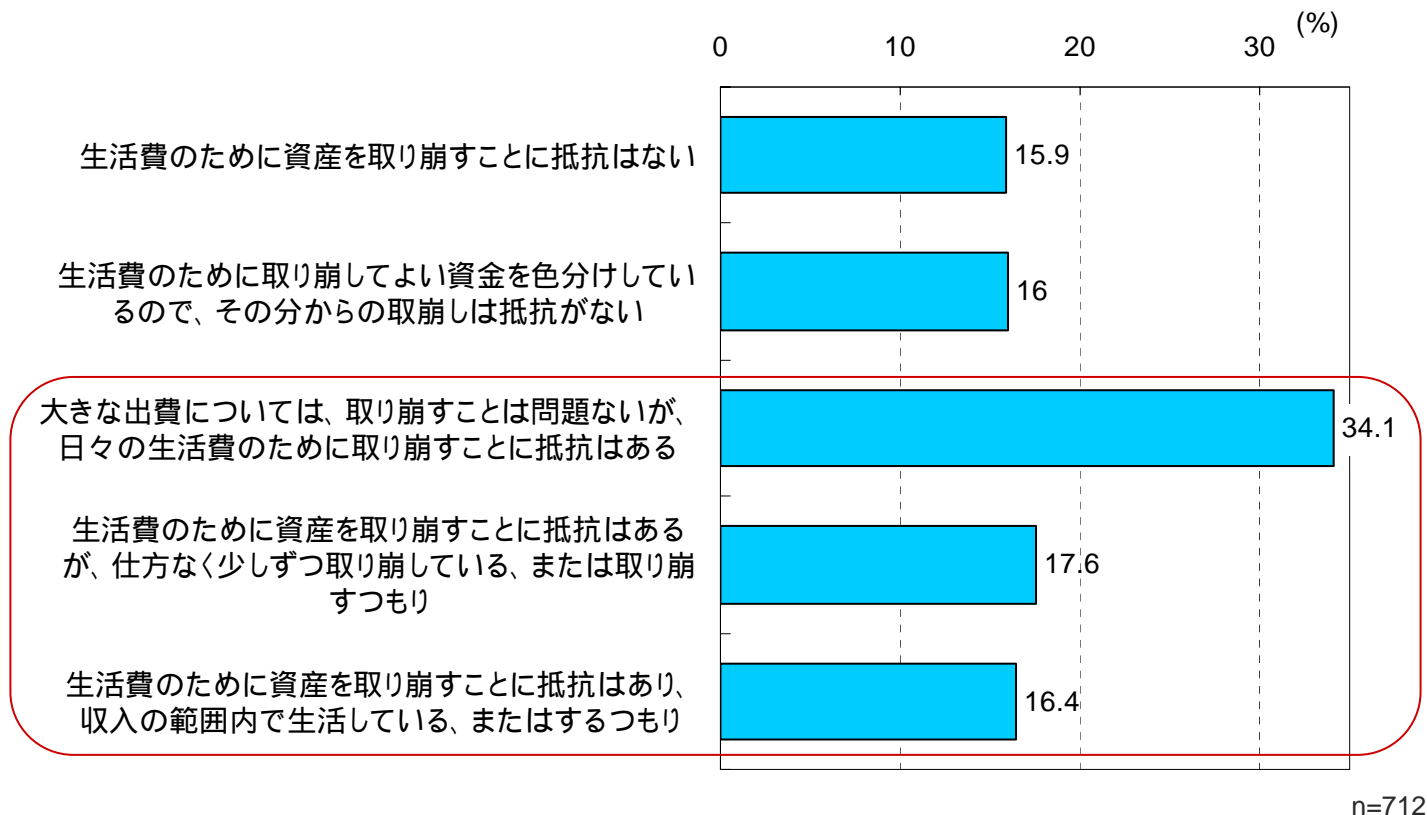
再就職...「いつまで勤めるかを考えている程度かな」「60才を過ぎて働けるか」

不景気・低金利のシナリオ持っておらず...「不景気、会社倒産で1からはじめた」「預金利息が1%を下回ることは、定年時の生活設計の講師も予想していなかった」

予定外の出費...「子供の学費が想像以上に掛かり、退職後までは考えられなかった」「退職準備に拘らずに、突然の出費に備える事を心がける」「妻が病死し単身になることを配慮していなかった」

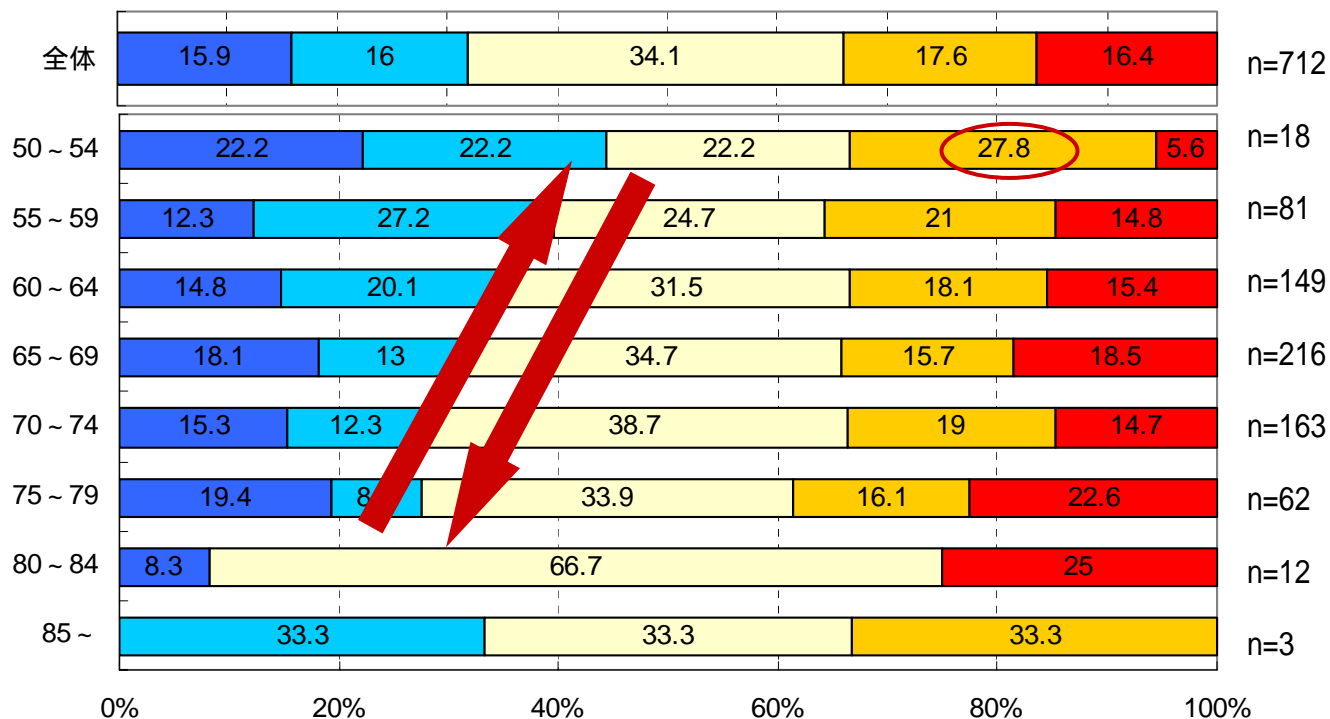
68%の人は、生活費のために資産を取り崩すことに抵抗感がある。

14. 資産の取崩しに関する考え方で近いものを以下からお選びください。



高齢者ほど、資産の取り崩しに抵抗感がある。逆に50代は受け入れる傾向が強くなる。

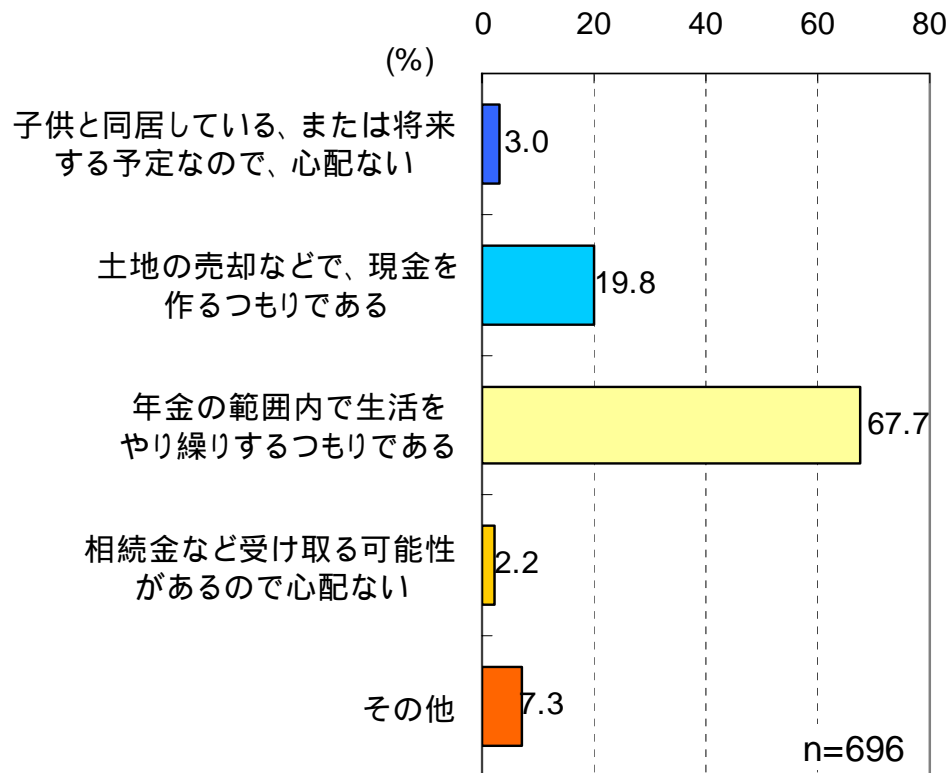
14.資産の取崩しに関する考え方で近いものを以下からお選びください。



- 生活費のために資産を取り崩すことに抵抗はない
- 生活費のために取り崩してよい資金を色分けしている、その分からの取崩しは抵抗がない
- 大きな出費については、取り崩すことは問題ないが、日々の生活費のために取り崩すことに抵抗はある
- 生活費のために資産を取り崩すことに抵抗はあるが、仕方なく少しずつ取り崩している、または取り崩すつもり
- 生活費のために資産を取り崩すことに抵抗はあり、収入の範囲内で生活している、またはするつもり

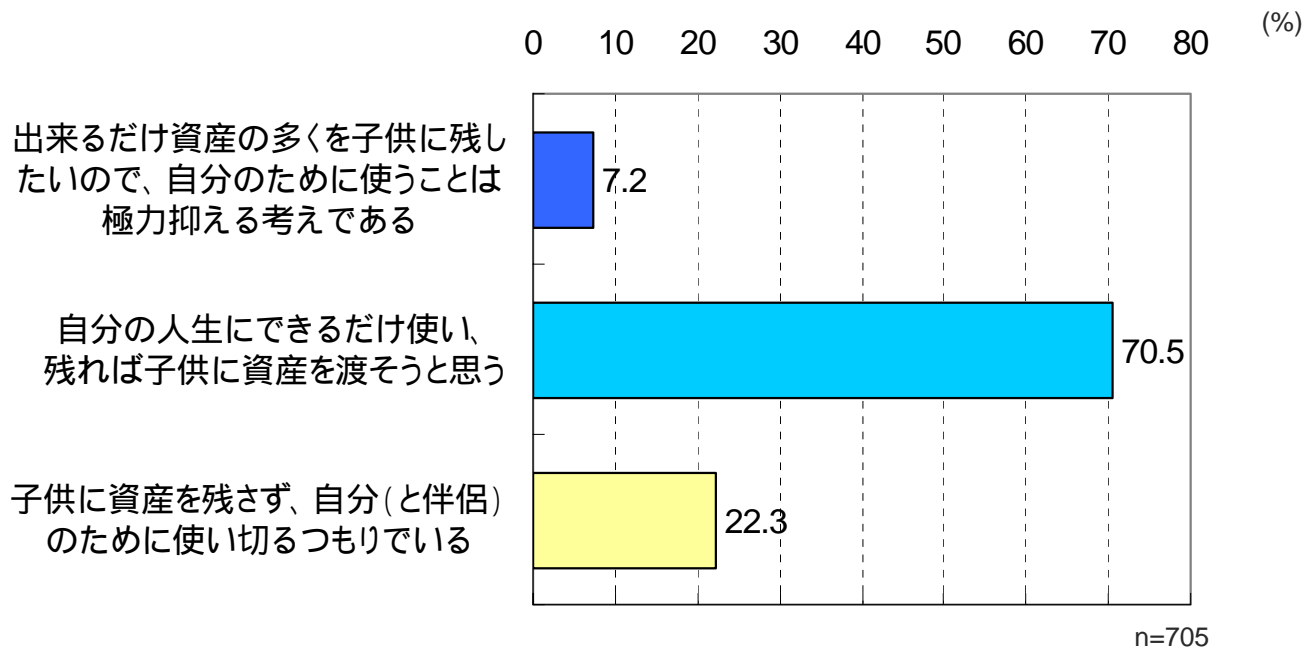
資産準備が不十分であった場合には、年金の範囲で生活をやり繰りする

15. 万が一金融資産準備が不十分であった場合、あてにしているのは何ですか？



相続に関しては「残れば子供に相続する」と受け身姿勢。残るかどうか自信が持てない表われか

16. 子供への相続についてお聞きします。



「ご注意点」 重要情報

◆フィデリティ退職・投資教育研究所(以下「FRI」)はあらゆる世代向けの退職後の生活に係る資産設計の教育・啓蒙活動を主たる目的としてフィデリティ投信株式会社内に設立された研究所です。

◆当資料は、信頼できる情報をもとに「FRI」が作成しておりますが、正確性・完全性について責任を負うものではありません。

◆当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

◆当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

◆資本関係のないFidelity International LimitedおよびFMR Corp.とそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。

◆当資料の著作権は、フィデリティ投信株式会社(Fidelity Investments Japan Limited)に帰属します。著作権法により、当社に無断で転用、複製等を行うことを固く禁じます。

◆なお、投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.15%(消費税等相当額抜き3%)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。
(1071030-1)

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号

加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会